

平成 30 年住宅・土地統計調査

住宅及び世帯に関する基本集計

結果の概要

目 次

【結果の概要】

1 総住宅数と総世帯数	1
2 居住世帯の有無	2
3 住宅の所有の関係	4
4 住宅の規模	5
5 持ち家の購入・新築・建て替え等	6
6 借家の家賃・間代	7
7 高齢者のいる世帯の状況	8
8 現住居以外の住宅を所有している世帯	9

【参考】

都道府県別の主な指標	11
------------------	----

令和元年 9 月 30 日



総務省統計局

住宅及び世帯に関する基本集計とは

平成 30 年住宅・土地統計調査における住宅及び世帯に関する基本集計とは、住宅の建築の時期、所有の関係、居住室の広さ、家賃や、家計を主に支える者の年齢、従業上の地位、世帯の年間収入など、住宅及び世帯に関する基本的な項目について、全国、都道府県、市区町村などの別に集計した結果（確定値）である。

集計した結果の一覧については、下記 URL の「統計表一覧」を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

用語の解説

住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていない。

専用住宅

居住の目的だけに建てられた住宅

店舗その他の併用住宅

店舗、作業場、事務所などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅

主世帯

1 住宅に 1 世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1 住宅に 2 世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

普通世帯

住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした（主世帯は全て「普通世帯」）。

高齢者のいる世帯

65 歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分した。

- ・ 高齢単身世帯
65 歳以上の単身の主世帯
- ・ 高齢者のいる夫婦のみの世帯
夫婦とも又はいずれか一方のみが 65 歳以上の夫婦のみの主世帯
- ・ 高齢者のいるその他の世帯
高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯
(高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯)

その他の用語は、『平成 30 年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説』を参照のこと。<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

利用上の注意

- 1 この資料は、住宅及び世帯に関する基本集計で公表する結果のうち、調査票甲、調査票乙及び建物調査票を用いて集計した結果から作成している。調査票乙及び建物調査票を用いて集計した結果とは、集計の対象範囲等が異なるため、比較を行う際には留意されたい。
- 2 本文及び図表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 3 「-」は、該当数値がないもの、又は数字が得られないものを示す。
- 4 「0」は、集計した数値が表章単位に満たないものを示す。

1 総住宅数と総世帯数

総住宅数は6240万7千戸と2.9%の増加、1世帯当たりの住宅数は1.16戸

2018年10月1日現在における我が国の総住宅数は6240万7千戸、総世帯数は5400万1千世帯となっており、2013年と比べ、総住宅数は177万9千戸（2.9%）増、総世帯数は154万9千世帯（3.0%）増となっている。

総住宅数と総世帯数の推移を比較してみると、1963年までは総世帯数が総住宅数を上回っていたが、1968年に逆転し、その後は総住宅数が総世帯数を上回っている。1世帯当たりの住宅数も上昇傾向にあるが、近年はその傾向が緩やかになってきており、2018年は1.16戸と、2013年と同水準となっている。

<図1、表1>

図1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移—全国（1958年～2018年）

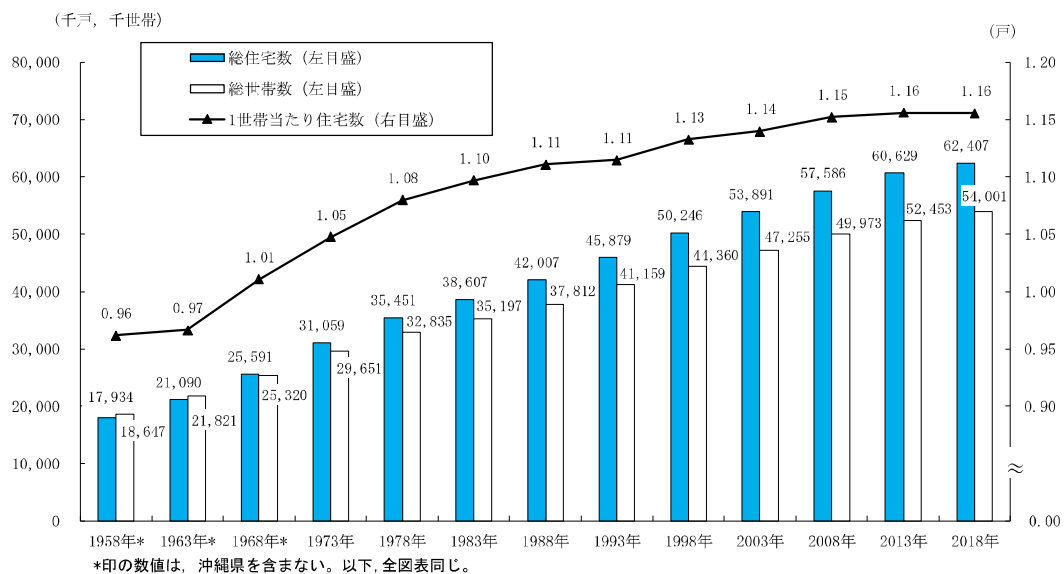


表1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移—全国（1958年～2018年）

年次	実数			5年間の増減数			5年間の増減率(%)	
	総住宅数 (1000戸)	総世帯数 (1000世帯)	1世帯当たり 住宅数(戸)	総住宅数 (1000戸)	総世帯数 (1000世帯)	1世帯当たり 住宅数(戸)	総住宅数	総世帯数
	1)			1)			1)	
1958 年 *	17,934	18,647	0.96	-	-	-	-	-
1963 年 *	21,090	21,821	0.97	3,156	3,174	0.00	17.6	17.0
1968 年 *	25,591	25,320	1.01	4,501	3,499	0.04	21.3	16.0
1973 年	31,059	29,651	1.05	5,219	4,097	0.04	20.4	16.2
1978 年	35,451	32,835	1.08	4,392	3,184	0.03	14.1	10.7
1983 年	38,607	35,197	1.10	3,156	2,362	0.02	8.9	7.2
1988 年	42,007	37,812	1.11	3,401	2,615	0.01	8.8	7.4
1993 年	45,879	41,159	1.11	3,872	3,347	0.00	9.2	8.9
1998 年	50,246	44,360	1.13	4,367	3,200	0.02	9.5	7.8
2003 年	53,891	47,255	1.14	3,645	2,896	0.01	7.3	6.5
2008 年	57,586	49,973	1.15	3,695	2,718	0.01	6.9	5.8
2013 年	60,629	52,453	1.16	3,043	2,480	0.00	5.3	5.0
2018 年	62,407	54,001	1.16	1,779	1,549	-0.00	2.9	3.0

1) 居住世帯なしの住宅を含む。

2 居住世帯の有無

空き家は 848 万 9 千戸と 3.6%の増加、空き家率は 13.6%と過去最高

総住宅数を居住世帯の有無別にみると、居住世帯のある住宅は 5361 万 6 千戸（総住宅数に占める割合 85.9%）、居住世帯のない住宅は 879 万 1 千戸（同 14.1%）となっている。

居住世帯のない住宅のうち、空き家は 848 万 9 千戸と、2013 年と比べ、29 万 3 千戸（3.6%）増となっている。また、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は 13.6%と、2013 年から 0.1 ポイント上昇し、過去最高となっている。

空き家の内訳をみると、「賃貸用の住宅」が 432 万 7 千戸（総住宅数に占める割合 6.9%）となっており、「売却用の住宅」が 29 万 3 千戸（同 0.5%）、別荘などの「二次的住宅」が 38 万 1 千戸（同 0.6%）、「その他の住宅」が 348 万 7 千戸（同 5.6%）となっている。

空き家の内訳について、2013 年と比べると、「賃貸用の住宅」が 3 万 5 千戸（0.8%）増、「売却用の住宅」が 1 万 5 千戸（4.9%）減、「二次的住宅」が 3 万 1 千戸（7.5%）減、「その他の住宅」が 30 万 4 千戸（9.5%）増となっている。

（注）空き家の「その他の住宅」とは、「賃貸用の住宅」「売却用の住宅」「二次的住宅」以外の空き家で、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅のほか、空き家の区分の判断が困難な住宅などを含む。

<図 2、表 2>

図 2 空き家数及び空き家率の推移—全国（1958 年～2018 年）

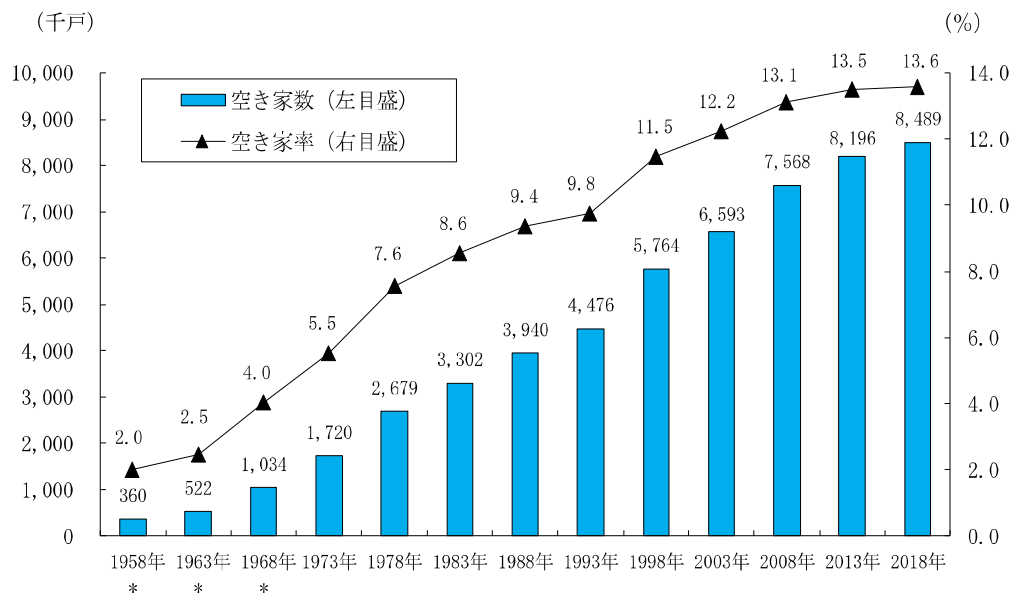


表 2 居住世帯の有無別住宅数の推移－全国（1958 年～2018 年）

年次	総数	居住世帯あり		居住世帯なし							建築中
		総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみ	空き家					
						総数	賃貸用の住宅	売却用の住宅	二次的住宅	その他の住宅	
実数（1000戸）											
1958年*	17,934	17,432	848	503	68	360	-	-	-	-	75
1963年*	21,090	20,372	970	718	75	522	-	-	-	-	121
1968年*	25,591	24,198	641	1,393	186	1,034	-	-	-	-	173
1973年	31,059	28,731	477	2,328	344	1,720	-	-	-	-	264
1978年	35,451	32,189	307	3,262	318	2,679	1,565 ※	-	137	977	264
1983年	38,607	34,705	196	3,902	447	3,302	1,834 ※	-	216	1,252	154
1988年	42,007	37,413	180	4,594	435	3,940	2,336 ※	-	295	1,310	218
1993年	45,879	40,773	196	5,106	429	4,476	2,619 ※	-	369	1,488	201
1998年	50,246	43,922	260	6,324	394	5,764	3,520 ※	-	419	1,825	166
2003年	53,891	46,863	280	7,028	326	6,593	3,675	303	498	2,118	109
2008年	57,586	49,598	276	7,988	326	7,568	4,127	349	411	2,681	93
2013年	60,629	52,102	259	8,526	243	8,196	4,292	308	412	3,184	88
2018年	62,407	53,616	286	8,791	217	8,489	4,327	293	381	3,487	86
割合（％）											
1958年*	100.0	97.2	4.7	2.8	0.4	2.0	-	-	-	-	0.4
1963年*	100.0	96.6	4.6	3.4	0.4	2.5	-	-	-	-	0.6
1968年*	100.0	94.6	2.5	5.4	0.7	4.0	-	-	-	-	0.7
1973年	100.0	92.5	1.5	7.5	1.1	5.5	-	-	-	-	0.9
1978年	100.0	90.8	0.9	9.2	0.9	7.6	4.4 ※	-	0.4	2.8	0.7
1983年	100.0	89.9	0.5	10.1	1.2	8.6	4.8 ※	-	0.6	3.2	0.4
1988年	100.0	89.1	0.4	10.9	1.0	9.4	5.6 ※	-	0.7	3.1	0.5
1993年	100.0	88.9	0.4	11.1	0.9	9.8	5.7 ※	-	0.8	3.2	0.4
1998年	100.0	87.4	0.5	12.6	0.8	11.5	7.0 ※	-	0.8	3.6	0.3
2003年	100.0	87.0	0.5	13.0	0.6	12.2	6.8	0.6	0.9	3.9	0.2
2008年	100.0	86.1	0.5	13.9	0.6	13.1	7.2	0.6	0.7	4.7	0.2
2013年	100.0	85.9	0.4	14.1	0.4	13.5	7.1	0.5	0.7	5.3	0.1
2018年	100.0	85.9	0.5	14.1	0.3	13.6	6.9	0.5	0.6	5.6	0.1
増減数（1000戸）											
1958年～1963年*	3,156	2,940	122	215	7	162	-	-	-	-	46
1963年～1968年*	4,501	3,826	-329	675	112	512	-	-	-	-	52
1968年～1973年*	5,219	4,303	-168	916	155	673	-	-	-	-	88
1973年～1978年	4,392	3,458	-170	933	-25	959	-	-	-	-	-0
1978年～1983年	3,156	2,516	-111	641	129	623	269 ※	-	79	275	-110
1983年～1988年	3,401	2,709	-16	692	-12	639	502 ※	-	79	58	65
1988年～1993年	3,872	3,360	16	512	-7	535	283 ※	-	74	178	-17
1993年～1998年	4,367	3,149	65	1,218	-35	1,288	901 ※	-	50	337	-35
1998年～2003年	3,645	2,941	20	704	-68	829	458 ※	-	79	293	-57
2003年～2008年	3,695	2,735	-4	960	1	975	452	46	-87	564	-16
2008年～2013年	3,043	2,504	-17	539	-84	628	165	-41	1	503	-5
2013年～2018年	1,779	1,514	27	265	-26	293	35	-15	-31	304	-2
増減率（％）											
1958年～1963年*	17.6	16.9	14.4	42.7	9.9	45.0	-	-	-	-	61.3
1963年～1968年*	21.3	18.8	-33.9	94.1	149.3	98.1	-	-	-	-	43.0
1968年～1973年*	20.4	17.8	-26.2	65.7	83.1	65.1	-	-	-	-	50.6
1973年～1978年	14.1	12.0	-35.5	40.1	-7.4	55.7	-	-	-	-	-0.1
1978年～1983年	8.9	7.8	-36.2	19.6	40.4	23.2	17.2 ※	-	57.6	28.1	-41.8
1983年～1988年	8.8	7.8	-8.0	17.7	-2.6	19.3	27.4 ※	-	36.4	4.6	42.0
1988年～1993年	9.2	9.0	8.6	11.1	-1.5	13.6	12.1 ※	-	25.1	13.6	-7.9
1993年～1998年	9.5	7.7	33.0	23.9	-8.2	28.8	34.4 ※	-	13.6	22.7	-17.3
1998年～2003年	7.3	6.7	7.5	11.1	-17.2	14.4	13.0 ※	-	18.8	16.0	-34.5
2003年～2008年	6.9	5.8	-1.5	13.7	0.2	14.8	12.3	15.3	-17.5	26.6	-14.2
2008年～2013年	5.3	5.0	-6.0	6.7	-25.6	8.3	4.0	-11.6	0.2	18.7	-5.6
2013年～2018年	2.9	2.9	10.4	3.1	-10.7	3.6	0.8	-4.9	-7.5	9.5	-2.6

※は、賃貸用に売却用を含む。

3 住宅の所有の関係

持ち家は3280万2千戸、持ち家住宅率は61.2%

居住世帯のある住宅（以下「住宅」という。）を所有の関係別にみると、持ち家が3280万2千戸で、住宅総数に占める割合（以下「持ち家住宅率」という。）は61.2%となっており、2013年と比べ、0.5ポイント低下している。持ち家住宅率の推移をみると、1973年以降では、1983年の62.4%が最も高く、その後は60%前後で推移している。

また、借家は1906万5千戸で、住宅総数に占める割合は35.6%となっており、2013年と比べ、0.1ポイント上昇している。借家の内訳をみると、「民営借家」が1529万5千戸（住宅総数に占める割合28.5%）と最も多く、次いで「公営の借家」が192万2千戸（同3.6%），「給与住宅」が110万戸（同2.1%），「都市再生機構（UR）・公社の借家」が74万7千戸（同1.4%）となっている。

＜図3、表3＞

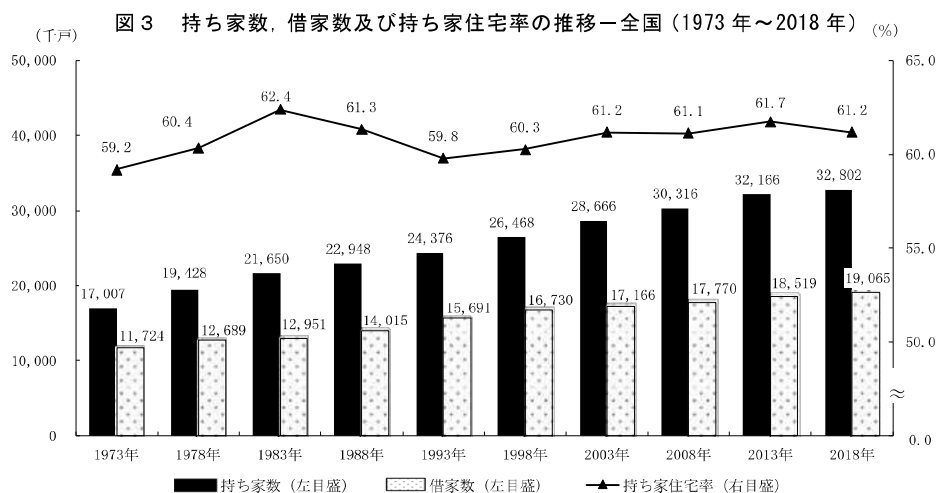


表3 住宅の所有の関係別住宅数の推移—全国（1973年～2018年）

年次	総数 1)	持ち家	借家				
			総数	公営の借家	都市再生機構（UR）・公社の借家 2)	民営借家	給与住宅
実数 (1000戸)							
1973 年	28,731	17,007	11,724	1,405	590	7,889	1,839
1978 年	32,189	19,428	12,689	1,719	723	8,408	1,839
1983 年	34,705	21,650	12,951	1,868	777	8,487	1,819
1988 年	37,413	22,948	14,015	1,990	809	9,666	1,550
1993 年	40,773	24,376	15,691	2,033	845	10,762	2,051
1998 年	43,922	26,468	16,730	2,087	864	12,050	1,729
2003 年	46,863	28,666	17,166	2,183	936	12,561	1,486
2008 年	49,598	30,316	17,770	2,089	918	13,366	1,398
2013 年	52,102	32,166	18,519	1,959	856	14,583	1,122
2018 年	53,616	32,802	19,065	1,922	747	15,295	1,100
割合 (%)							
1973 年	100.0	59.2	40.8	4.9	2.1	27.5	6.4
1978 年	100.0	60.4	39.4	5.3	2.2	26.1	5.7
1983 年	100.0	62.4	37.3	5.4	2.2	24.5	5.2
1988 年	100.0	61.3	37.5	5.3	2.2	25.8	4.1
1993 年	100.0	59.8	38.5	5.0	2.1	26.4	5.0
1998 年	100.0	60.3	38.1	4.8	2.0	27.4	3.9
2003 年	100.0	61.2	36.6	4.7	2.0	26.8	3.2
2008 年	100.0	61.1	35.8	4.2	1.9	26.9	2.8
2013 年	100.0	61.7	35.5	3.8	1.6	28.0	2.2
2018 年	100.0	61.2	35.6	3.6	1.4	28.5	2.1

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 2003年までは「公団・公社の借家」として表章。

4 住宅の規模

一戸建の延べ面積は減少，共同住宅は増加が続く

住宅のうち居住専用に建築された住宅（以下「専用住宅」という。）について，1住宅当たりの住宅の規模をみると，居住室数は4.40室，居住室の畳数は32.74畳，延べ面積（居住室のほか玄関，トイレ，台所などを含めた住宅の床面積の合計）は92.06㎡で，1人当たり居住室の畳数は14.06畳，1室当たり人員は0.53人となっている。

1住宅当たり延べ面積について，1993年以降の推移をみると，一戸建は2013年までは増加が続いていたが，2018年は126.63㎡と，2013年と比べ，2.00㎡減となっている。一方で，共同住宅は一貫して増加が続いており，2018年は51.14㎡となっている。

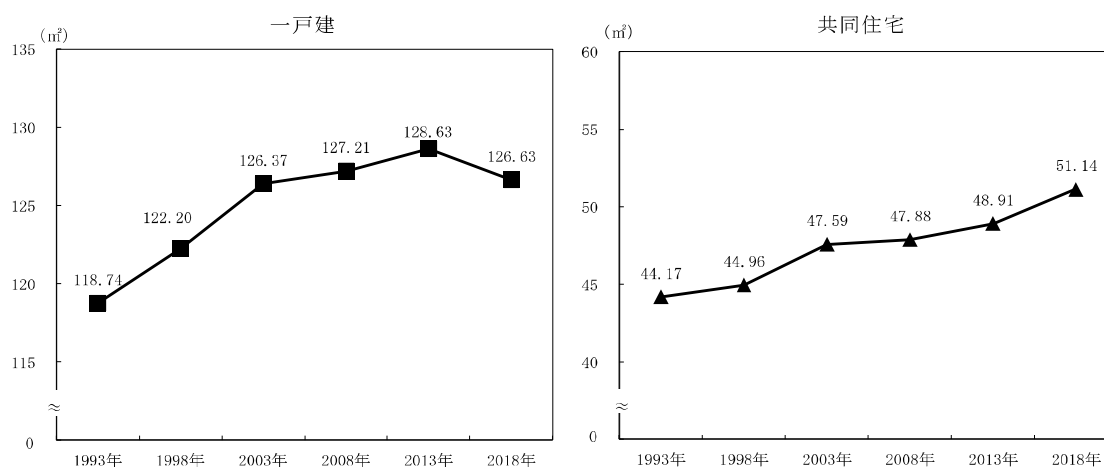
また，1室当たり人員について，1993年以降の推移をみると，一戸建，共同住宅ともに減少傾向が続いており，1993年から2018年までの25年間で，一戸建は0.10人減，共同住宅は0.11人減となっている。

＜表4，図4＞

表4 専用住宅の建て方別規模の推移—全国（1993年～2018年）

	住宅の規模	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年
総数	1住宅当たり居住室数（室）	4.79	4.74	4.73	4.64	4.56	4.40
	1住宅当たり居住室の畳数（畳）	30.96	31.37	32.36	32.43	32.55	32.74
	1住宅当たり延べ面積（㎡）	88.38	89.59	92.49	92.41	92.97	92.06
	1人当たり居住室の畳数（畳）	10.35	11.18	12.11	12.77	13.48	14.06
	1室当たり人員（人）	0.62	0.59	0.56	0.55	0.53	0.53
一戸建	1住宅当たり居住室数（室）	6.08	6.08	6.08	6.01	5.96	5.77
	1住宅当たり居住室の畳数（畳）	40.34	41.14	42.39	42.68	42.80	42.94
	1住宅当たり延べ面積（㎡）	118.74	122.20	126.37	127.21	128.63	126.63
	1人当たり居住室の畳数（畳）	11.60	12.52	13.59	14.33	15.08	15.76
	1室当たり人員（人）	0.57	0.54	0.51	0.50	0.48	0.47
共同住宅	1住宅当たり居住室数（室）	2.89	2.87	2.93	2.88	2.83	2.77
	1住宅当たり居住室の畳数（畳）	17.44	18.12	19.14	19.38	19.97	20.71
	1住宅当たり延べ面積（㎡）	44.17	44.96	47.59	47.88	48.91	51.14
	1人当たり居住室の畳数（畳）	7.72	8.47	9.23	9.83	10.59	11.17
	1室当たり人員（人）	0.78	0.74	0.71	0.69	0.67	0.67

図4 専用住宅の建て方別1住宅当たり延べ面積の推移—全国（1993年～2018年）



5 持ち家の購入・新築・建て替え等

持ち家の取得方法は「新築（建て替えを除く）」が最も多い

持ち家について、住宅の購入・新築・建て替え等（以下「取得方法」という。）別にみると、「新築（建て替えを除く）」が990万2千戸（持ち家総数に占める割合30.2%）と最も多く、次いで「新築の住宅を購入」が738万9千戸（同22.5%）、「建て替え」が565万6千戸（同17.2%）などとなっている。また、「中古住宅を購入」は483万3千戸（同14.7%）となっており、そのうち「リフォーム前の住宅」は336万5千戸（同10.3%）、「リフォーム後の住宅」は146万9千戸（同4.5%）となっている。

住宅の建築の時期別に取得方法の割合をみると、「1970年以前」に建築された住宅では、「相続・贈与」が38.3%と最も高く、次いで「新築（建て替えを除く）」が19.1%、「その他」が12.7%などとなっている。一方で、「2016年～2018年9月」に建築された住宅では、「新築（建て替えを除く）」が44.0%と最も高く、次いで「新築の住宅を購入」が29.1%、「建て替え」が18.2%などとなっている。

（注）「中古住宅を購入」のうち「リフォーム後の住宅」とは、引渡し前1年以内にリフォームがされた住宅をいう。

<表5>

表5 建築の時期、住宅の購入・新築・建て替え等別持ち家数－全国（2018年）

住宅の購入・新築・建て替え等	建築の時期							
	総数 1)	1970年 以前	1971年 ～1980年	1981年 ～1990年	1991年 ～2000年	2001年 ～2010年	2011年 ～2015年	2016年 ～2018年9月
実数（1000戸）								
総数	32,802	3,596	5,320	5,730	6,673	6,148	2,841	1,249
新築の住宅を購入	7,389	191	764	1,075	1,757	2,116	916	364
都市再生機構(UR)・公社など	439	26	112	132	92	41	15	8
民間	6,950	165	652	942	1,665	2,075	901	356
中古住宅を購入	4,833	455	1,140	1,213	975	601	164	61
リフォーム前の住宅	3,365	344	794	828	664	437	111	33
リフォーム後の住宅	1,469	111	346	385	311	165	53	29
新築（建て替えを除く）	9,902	688	1,369	1,618	2,054	2,154	1,152	550
建て替え	5,656	429	810	1,048	1,416	998	491	227
相続・贈与	3,246	1,376	800	458	247	137	56	20
その他	1,776	457	436	319	225	141	62	26
割合（%）								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
新築の住宅を購入	22.5	5.3	14.4	18.8	26.3	34.4	32.2	29.1
都市再生機構(UR)・公社など	1.3	0.7	2.1	2.3	1.4	0.7	0.5	0.6
民間	21.2	4.6	12.2	16.4	24.9	33.8	31.7	28.5
中古住宅を購入	14.7	12.6	21.4	21.2	14.6	9.8	5.8	4.9
リフォーム前の住宅	10.3	9.6	14.9	14.4	9.9	7.1	3.9	2.6
リフォーム後の住宅	4.5	3.1	6.5	6.7	4.7	2.7	1.9	2.3
新築（建て替えを除く）	30.2	19.1	25.7	28.2	30.8	35.0	40.6	44.0
建て替え	17.2	11.9	15.2	18.3	21.2	16.2	17.3	18.2
相続・贈与	9.9	38.3	15.0	8.0	3.7	2.2	2.0	1.6
その他	5.4	12.7	8.2	5.6	3.4	2.3	2.2	2.1

1) 建築の時期「不詳」を含む。

6 借家の家賃・間代

1 か月当たり家賃・間代は専用住宅で 3.0%増加

借家の 1 か月当たり家賃・間代は 55,675 円となっており、2013 年と比べ、3.0%増となっている。これを住宅の種類別にみると、「専用住宅」が 55,695 円、「店舗その他の併用住宅」が 51,247 円となっており、2013 年と比べ、「専用住宅」は 3.0%増、「店舗その他の併用住宅」は 1.3%減となっている。

＜表 6－1＞

表 6－1 住宅の種類別 1 か月当たり家賃・間代の推移－全国(1973 年～2018 年)

住宅の種類	1973年	1978年	1983年	1988年	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年
実数 (円)										
借家総数	10,410	18,348	25,606	33,762	44,763	49,494	51,127	53,594	51,040	55,675
専用住宅	10,029	17,908	25,107	33,214	44,458	49,257	51,064	53,565	54,052	55,695
店舗その他の併用住宅 1)	16,646	28,351	39,253	47,727	57,449	60,544	56,700	57,601	51,907	51,247
増減数 (円)										
借家総数	—	7,938	7,258	8,156	11,001	4,731	1,633	2,467	446	1,635
専用住宅	—	7,879	7,199	8,107	11,244	4,799	1,807	2,501	487	1,643
店舗その他の併用住宅 1)	—	11,705	10,902	8,474	9,722	3,095	—	901	-5,694	-660
増減率 (%)										
借家総数	—	76.3	39.6	31.9	32.6	10.6	3.3	4.8	0.8	3.0
専用住宅	—	78.6	40.2	32.3	33.9	10.8	3.7	4.9	0.9	3.0
店舗その他の併用住宅 1)	—	70.3	38.5	21.6	20.4	5.4	—	1.6	-9.9	-1.3

1) 1998年までは「農林漁業併用住宅」を除く。

1 畳当たり家賃・間代は専用住宅で 0.8%増加

専用住宅における 1 畳当たり家賃・間代は 3,074 円となっており、2013 年と比べ、0.8%増となっている。これを住宅の所有の関係別にみると、「民営借家（非木造）」が 3,832 円と最も高く、次いで「都市再生機構(UR)・公社の借家」が 3,526 円、「民営借家（木造）」が 2,580 円などとなっている。

＜表 6－2＞

表 6－2 住宅の種類、住宅の所有の関係別 1 か月当たり家賃・間代及び 1 畳当たり家賃・間代
－全国(2013 年, 2018 年)

住宅の種類, 住宅の所有の関係	1 か月当たり家賃・間代 (円)			1 畳当たり家賃・間代 (円)		
	2018年	2013年	増減率 (%)	2018年	2013年	増減率 (%)
借家総数	55,675	54,040	3.0	3,064	3,040	0.8
専用住宅	55,695	54,052	3.0	3,074	3,051	0.8
公営の借家	23,203	22,394	3.6	1,156	1,120	3.2
都市再生機構(UR)・公社の借家	69,897	67,005	4.3	3,526	3,449	2.2
民営借家（木造）	52,062	51,030	2.0	2,580	2,633	-2.0
民営借家（非木造）	64,041	63,005	1.6	3,832	3,883	-1.3
給与住宅	34,049	30,684	11.0	1,699	1,577	7.7
店舗その他の併用住宅	51,247	51,907	-1.3	1,765	1,827	-3.4

7 高齢者のいる世帯の状況

高齢単身世帯のうち、借家は 33.5%

65 歳以上の世帯員（以下「高齢者」という。）のいる主世帯（2253 万 4 千世帯）について、住宅の所有の関係別にみると、持ち家が 1848 万 9 千世帯（高齢者のいる世帯に占める割合 82.1%）、借家が 400 万 9 千世帯（同 17.8%）となっており、主世帯総数に占める持ち家の割合（61.2%）に比べ、高齢者のいる世帯に占める持ち家の割合が 20.9 ポイント高くなっている。

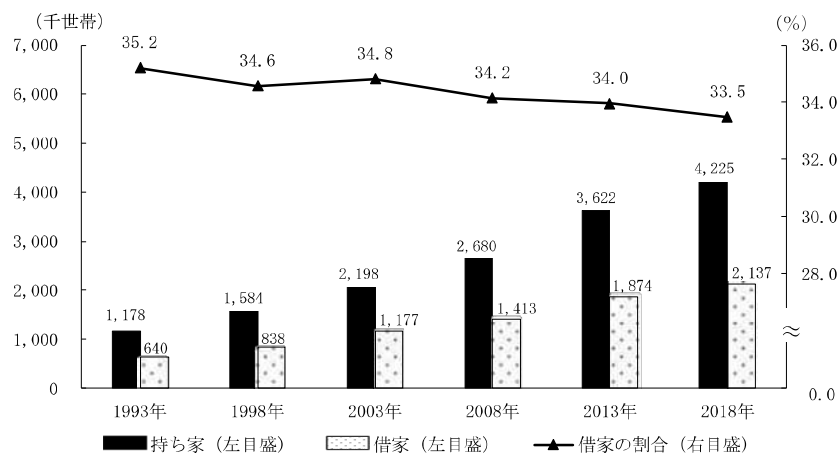
高齢者のいる世帯について「高齢単身世帯」（638 万世帯）をみると、持ち家が 422 万 5 千世帯（高齢単身世帯に占める割合 66.2%）、借家が 213 万 7 千世帯（同 33.5%）となっており、2013 年と比べ、持ち家が 60 万 3 千世帯（16.7%）増、借家が 26 万 3 千世帯（14.0%）増となっている。また、「高齢単身世帯」の借家の割合について、1993 年以降の推移をみると、低下傾向となっており、2013 年と比べ、0.5 ポイントの低下となっている。＜表 7、図 7＞

表 7 高齢者のいる世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数の推移—全国（1993 年～2018 年）

	年次	主世帯数														
		総数			うち高齢者のいる世帯			高齢単身世帯			高齢者のいる夫婦のみの世帯			高齢者のいるその他の世帯		
		総数 1)	持ち家	借家	総数 1)	持ち家	借家	総数 1)	持ち家	借家	総数 1)	持ち家	借家	総数 1)	持ち家	借家
実数 (1000世帯)	1993年	40,773	24,376	15,691	11,764	10,077	1,687	1,818	1,178	640	2,608	2,180	429	7,338	6,720	619
	1998年	43,922	26,468	16,730	13,857	11,814	2,037	2,425	1,584	838	3,508	2,978	529	7,924	7,252	669
	2003年	46,863	28,666	17,166	16,411	13,786	2,614	3,381	2,198	1,177	4,440	3,768	671	8,590	7,820	766
	2008年	49,598	30,316	17,770	18,198	15,174	2,929	4,138	2,680	1,413	5,112	4,401	694	8,948	8,093	822
	2013年	52,102	32,166	18,519	20,844	17,247	3,561	5,517	3,622	1,874	5,847	5,097	746	9,479	8,528	942
	2018年	53,616	32,802	19,065	22,534	18,489	4,009	6,380	4,225	2,137	6,480	5,662	812	9,673	8,603	1,060
割合 (%)	1993年	100.0	59.8	38.5	100.0	85.7	14.3	100.0	64.8	35.2	100.0	83.6	16.4	100.0	91.6	8.4
	1998年	100.0	60.3	38.1	100.0	85.3	14.7	100.0	65.3	34.6	100.0	84.9	15.1	100.0	91.5	8.4
	2003年	100.0	61.2	36.6	100.0	84.0	15.9	100.0	65.0	34.8	100.0	84.9	15.1	100.0	91.0	8.9
	2008年	100.0	61.1	35.8	100.0	83.4	16.1	100.0	64.8	34.2	100.0	86.1	13.6	100.0	90.4	9.2
	2013年	100.0	61.7	35.5	100.0	82.7	17.1	100.0	65.6	34.0	100.0	87.2	12.8	100.0	90.0	9.9
	2018年	100.0	61.2	35.6	100.0	82.1	17.8	100.0	66.2	33.5	100.0	87.4	12.5	100.0	88.9	11.0

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

図 7 住宅の所有の関係別高齢単身世帯数及び借家の割合の推移—全国（1993 年～2018 年）



8 現住居以外の住宅を所有している世帯

現住居以外の住宅を所有している世帯は 9.5%、うち居住世帯のない住宅を所有している世帯は 2.6%

普通世帯のうち、現住居以外の住宅を所有している世帯は 511 万世帯（普通世帯総数に占める割合 9.5%）となっている。このうち、居住世帯のある住宅を所有している世帯は 418 万 3 千世帯（同 7.8%）、居住世帯のない住宅を所有している世帯は 138 万 2 千世帯（同 2.6%）となっている。

現住居以外の住宅を所有している世帯について、現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合を居住世帯の有無別にみると、居住世帯のある住宅は、「親族居住用」が 59.1%と最も高く、次いで「貸家用」が 29.3%、「その他」が 13.9%などとなっている。また、居住世帯のない住宅は、「その他」が 52.8%と最も高く、次いで「二次的住宅・別荘」が 27.5%、「貸家用」が 13.9%などとなっている。

（注）現住居以外の住宅を所有しているとは、普通世帯の世帯員が、現在居住している住宅又は住宅以外の建物のほかに住宅を所有（共有の場合を含む。）していることをいう。したがって、ここには法人が住宅を所有している場合や住宅の所有者が不明な場合などは含まれない。

<表 8－1，図 8>

表 8－1 現住居以外に所有する住宅の主な用途別普通世帯数－全国（2018 年）

	総数	普通世帯数 うち現住居以外の住宅を所有している世帯										
		総数 1)2)	居住世帯のある住宅					居住世帯のない住宅（空き家）				
			総数 1)	親族居 住用	貸家用	売却用	その他	総数 1)	二次的住 宅・別荘	貸家用	売却用	その他
実数（1000世帯）	53,788	5,110	4,183	2,473	1,226	61	581	1,382	380	192	117	730
割合－1（%）	100.0	9.5	7.8	4.6	2.3	0.1	1.1	2.6	0.7	0.4	0.2	1.4
割合－2（%）	－	－	100.0	59.1	29.3	1.5	13.9	100.0	27.5	13.9	8.5	52.8

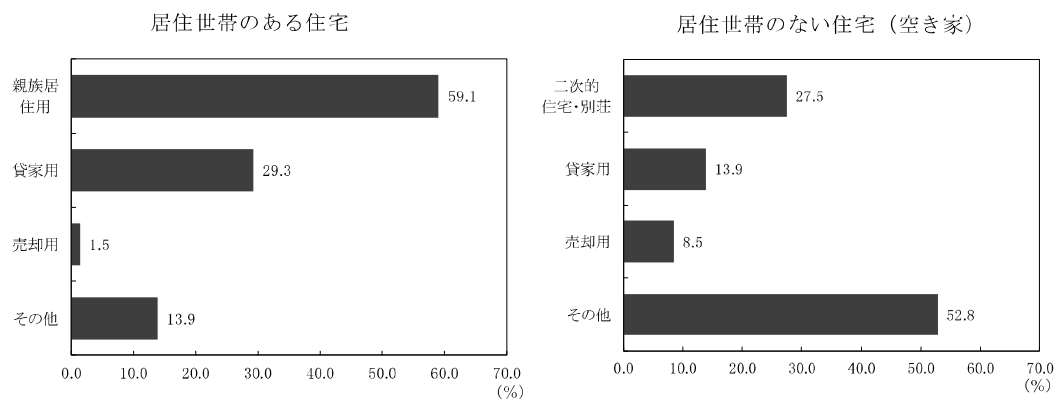
1) 複数の住宅を所有する場合、それぞれの住宅の主な用途について世帯を計上しているため、内訳は総数に一致しない。

2) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

○割合－1 は、普通世帯総数に占める居住世帯の有無及び主な用途別の割合

○割合－2 は、居住世帯のある住宅を所有している世帯総数、居住世帯のない住宅数を所有している世帯総数それぞれに占める主な用途別の割合

図 8 現住居以外に所有する住宅の主な用途別普通世帯数の割合－全国（2018 年）



家計を主に支える者の年齢階級が高いほど、現住居以外の住宅を所有している世帯の割合が高い傾向

現住居以外の住宅を所有している世帯について、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、「65～69歳」が78万7千世帯と最も多く、次いで「70～74歳」が66万4千世帯、「60～64歳」が63万8千世帯などとなっている。また、年齢階級別に普通世帯数に占める現住居以外の住宅を所有している世帯の割合をみると、年齢階級が高くなるほど、その割合が高くなる傾向となっており、「50～54歳」から「85歳以上」までの区分では、いずれも10%以上となっている。

<表 8-2>

表8-2 家計を主に支える者の年齢階級、現住居以外に所有する住宅の主な用途別普通世帯数—全国(2018年)

家計を主に支える者の年齢	普通世帯数											
	総数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯										
		居住世帯のある住宅						居住世帯のない住宅(空き家)				
		総数 1)2)	総数 1)	親族居住用	貸家用	売却用	その他	総数 1)	二次的住宅・別荘	貸家用	売却用	その他
実数 (1000世帯)												
総数 3)	53,788	5,110	4,183	2,473	1,226	61	581	1,382	380	192	117	730
25歳未満	1,646	38	37	34	3	0	1	3	1	1	0	2
25～29歳	1,990	40	37	29	6	0	2	5	1	1	1	2
30～34歳	2,595	75	67	51	13	1	5	11	3	2	1	5
35～39歳	3,058	135	120	87	24	2	10	23	6	4	3	11
40～44歳	3,954	244	215	156	44	3	18	42	11	6	5	20
45～49歳	4,584	363	313	222	69	4	27	70	18	11	7	36
50～54歳	4,416	452	378	259	88	5	37	104	28	14	10	55
55～59歳	4,320	580	471	311	122	6	50	155	44	19	14	82
60～64歳	4,352	638	503	305	144	7	67	198	59	23	17	105
65～69歳	5,405	787	616	333	200	10	102	256	75	31	21	137
70～74歳	4,799	664	528	264	182	9	97	208	60	29	16	109
75～79歳	3,925	484	395	186	141	7	77	141	37	21	11	76
80～84歳	2,773	321	264	125	97	4	50	89	21	15	6	50
85歳以上	2,116	256	211	100	85	3	33	68	16	14	4	35
割合 (%)												
総数 3)	100.0	9.5	7.8	4.6	2.3	0.1	1.1	2.6	0.7	0.4	0.2	1.4
25歳未満	100.0	2.3	2.2	2.0	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1
25～29歳	100.0	2.0	1.8	1.4	0.3	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1
30～34歳	100.0	2.9	2.6	1.9	0.5	0.0	0.2	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2
35～39歳	100.0	4.4	3.9	2.8	0.8	0.1	0.3	0.7	0.2	0.1	0.1	0.4
40～44歳	100.0	6.2	5.4	3.9	1.1	0.1	0.4	1.0	0.3	0.2	0.1	0.5
45～49歳	100.0	7.9	6.8	4.8	1.5	0.1	0.6	1.5	0.4	0.2	0.2	0.8
50～54歳	100.0	10.2	8.6	5.9	2.0	0.1	0.8	2.4	0.6	0.3	0.2	1.2
55～59歳	100.0	13.4	10.9	7.2	2.8	0.1	1.2	3.6	1.0	0.4	0.3	1.9
60～64歳	100.0	14.7	11.6	7.0	3.3	0.2	1.5	4.6	1.4	0.5	0.4	2.4
65～69歳	100.0	14.6	11.4	6.2	3.7	0.2	1.9	4.7	1.4	0.6	0.4	2.5
70～74歳	100.0	13.8	11.0	5.5	3.8	0.2	2.0	4.3	1.2	0.6	0.3	2.3
75～79歳	100.0	12.3	10.1	4.7	3.6	0.2	2.0	3.6	0.9	0.5	0.3	1.9
80～84歳	100.0	11.6	9.5	4.5	3.5	0.2	1.8	3.2	0.7	0.6	0.2	1.8
85歳以上	100.0	12.1	10.0	4.7	4.0	0.1	1.6	3.2	0.7	0.7	0.2	1.7

1) 複数の住宅を所有する場合、それぞれの住宅の主な用途について世帯を計上しているため、内訳は総数に一致しない。

2) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

3) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

参 考

都道府県別の主な指標

都 道 府 県	総住宅数 (1000戸) 1)	居住世帯の ある住宅数 (1000戸)	空き家率 (%)	持ち家 住宅率 (%)	専用住宅					
					1 住宅当 たり居住室数 (室)	1 住宅当 たり居住室の 量数 (量)	1 住宅当 たり延べ面積 (㎡)	1 人当 たり居住室の 量数 (量)	1 か月当 たり家賃・ 間代 (円)	1 量当 たり家賃・間代 (円)
全 国	62,407	53,616	13.6	61.2	4.40	32.74	92.06	14.06	55,695	3,074
北 海 道	2,807	2,417	13.5	56.3	4.24	33.14	90.16	15.62	41,715	2,016
青 森 県	592	502	15.0	70.3	5.26	40.61	119.95	16.57	38,264	1,882
岩 手 県	579	484	16.1	69.9	5.35	40.37	118.87	16.07	39,990	2,021
宮 城 県	1,089	954	12.0	58.1	4.47	33.62	96.48	14.03	48,894	2,753
秋 田 県	446	384	13.6	77.3	5.61	44.14	130.41	17.73	39,404	2,016
山 形 県	419	393	12.1	74.9	5.68	42.84	133.57	15.77	42,234	2,278
福 島 県	861	731	14.3	67.7	5.12	38.09	111.42	15.05	41,386	2,189
茨 城 県	1,329	1,127	14.8	71.2	4.91	36.88	106.97	14.56	45,231	2,426
栃 木 県	927	761	17.3	69.1	4.84	35.98	105.59	14.26	44,953	2,395
群 馬 県	919	787	16.7	71.4	4.83	36.00	106.09	14.68	42,601	2,318
埼 玉 県	3,385	3,023	10.2	65.7	4.26	31.72	86.52	13.16	59,358	3,276
千 葉 県	3,030	2,635	12.6	65.4	4.28	32.40	89.21	13.76	57,421	3,198
東 京 都	7,672	6,806	10.6	45.0	3.24	24.75	65.18	12.17	81,001	5,128
神 奈 川 県	4,504	4,000	10.8	59.1	3.86	29.59	77.80	12.95	68,100	3,898
新 潟 県	995	844	14.7	74.0	5.51	41.76	127.25	16.04	45,038	2,472
富 山 県	453	391	13.3	76.8	6.00	45.86	143.57	17.42	42,992	2,350
石 川 県	536	455	14.5	69.3	5.34	40.92	124.68	16.68	44,888	2,431
福 井 県	325	279	13.8	74.9	5.79	42.89	136.89	15.67	42,374	2,224
山 梨 県	422	329	21.3	70.2	4.99	37.71	110.34	15.35	42,592	2,290
長 野 県	1,008	807	19.6	71.2	5.29	40.37	119.99	16.02	43,252	2,275
岐 阜 県	894	750	15.6	74.3	5.67	41.96	120.39	15.86	44,046	2,233
静 岡 県	1,715	1,425	16.4	67.0	4.77	35.97	102.02	14.23	50,038	2,646
愛 知 県	3,482	3,069	11.3	59.5	4.50	34.03	94.04	14.02	52,492	2,824
三 重 県	854	720	15.2	72.0	5.26	38.19	109.65	15.56	43,656	2,289
滋 賀 県	626	543	13.0	71.6	5.44	39.70	114.63	15.37	47,947	2,552
京 都 府	1,338	1,159	12.8	61.3	4.32	30.47	85.74	13.77	54,605	3,282
大 阪 府	4,680	3,950	15.2	54.7	3.93	28.29	76.20	12.80	55,636	3,227
兵 庫 県	2,681	2,309	13.4	64.8	4.56	33.98	92.68	14.53	55,337	2,872
奈 良 県	618	529	14.1	74.1	5.31	38.51	110.04	15.46	48,492	2,382
和 歌 山 県	485	384	20.3	73.0	5.07	35.21	104.24	14.82	40,984	2,127
鳥 取 県	257	216	15.5	68.8	5.47	38.27	120.12	15.10	40,275	2,171
島 根 県	314	265	15.4	70.2	5.48	37.65	121.96	15.07	39,797	2,091
岡 山 県	916	771	15.6	64.9	5.00	35.56	104.92	14.68	45,489	2,467
広 島 県	1,431	1,209	15.1	61.4	4.56	33.37	92.64	14.55	48,361	2,569
山 口 県	720	591	17.6	67.1	4.89	34.39	101.47	15.28	39,559	2,079
徳 島 県	381	305	19.5	69.2	5.13	37.30	109.31	15.74	41,719	2,114
香 川 県	488	398	18.1	69.3	5.18	37.99	107.48	16.05	44,020	2,192
愛 媛 県	714	581	18.2	66.5	4.81	33.63	98.67	14.85	40,819	2,047
高 知 県	392	315	19.1	64.9	4.73	32.43	93.98	14.97	40,255	2,058
福 岡 県	2,581	2,239	12.7	52.8	4.07	30.20	83.89	13.51	48,429	2,589
佐 賀 県	352	300	14.3	66.9	5.12	37.43	111.22	14.17	42,777	2,132
長 崎 県	660	555	15.4	63.7	4.67	31.99	96.07	13.66	40,781	2,096
熊 本 県	814	698	13.8	61.9	4.60	33.22	98.69	13.53	40,361	2,082
大 分 県	582	482	16.8	63.6	4.77	33.97	97.08	14.74	41,447	2,127
宮 崎 県	516	460	15.4	65.7	4.47	31.72	93.84	13.91	38,353	1,972
鹿 児 島 県	879	709	19.0	64.6	4.31	29.63	87.93	13.51	37,863	2,016
沖 縄 県	653	577	10.4	44.4	3.81	27.51	75.31	11.14	45,560	2,336

1) 居住世帯なしの住宅を含む。

平成 30 年住宅・土地統計調査の概要

○調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、住環境などに関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。調査は昭和 23 年以来 5 年ごとに行われており、平成 30 年調査はその 15 回目に当たる。

○調査の時期

平成 30 年 10 月 1 日午前零時現在

○調査の対象

約 22 万調査区、約 370 万住戸・世帯

○結果の公表

・住宅数概数集計	2019 年 4 月 26 日
・住宅及び世帯に関する基本集計	2019 年 9 月 30 日
・住宅の構造等に関する集計	2020 年 1 月
・土地集計	2020 年 3 月

国勢調査は 100 年になります

【解説】

2020 年に実施する国勢調査は、1920 年（大正 9 年）の調査開始から 100 年を迎え、節目の調査となるため国勢調査 100 年記念ロゴマークを作成しました。

このデザインは樹齢 100 年のケヤキの木をモチーフに、国勢調査の実りが表現されています。ケヤキは樹齢 1500 年にも達する樹木であり、これからも連綿と続く日本の未来を表しています。



【問合せ先】

総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課 住宅・土地調査第二係

TEL : 03-5273-1005(直通)

Eメール : jyutakugoiken@soumu.go.jp

◆ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

◆この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

◆本冊子に掲載されたデータ引用・転載する場合には、出典の表記（例：出典：「平成 30 年住宅・土地統計調査結果」（総務省統計局））をお願いいたします。

平成 30 年住宅・土地統計調査

住宅の構造等に関する集計

結果の概要

目 次

【結果の概要】

1 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率	1
2 2014年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況	2
3 2014年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況	3
4 住環境（生活関連施設までの距離）	4
5 世帯所有空き家	5

【参考】

都道府県別の主な指標	6
------------------	---

令和 2 年 1 月 31 日



総務省統計局

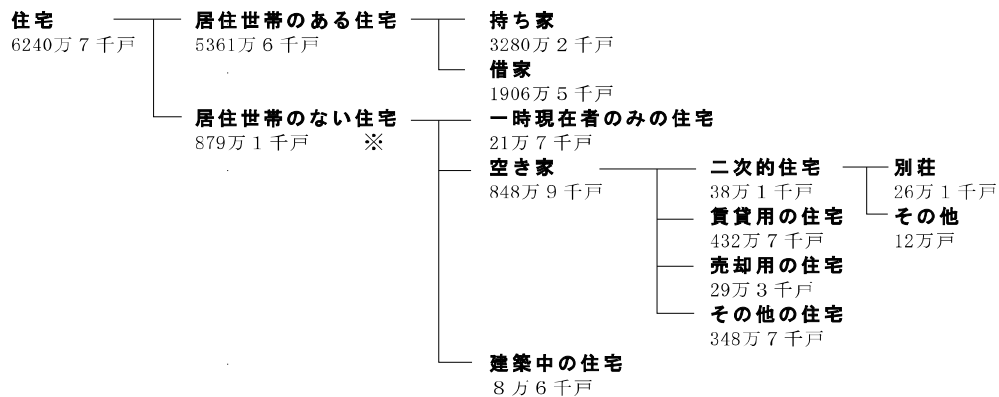
住宅の構造等に関する集計とは

平成 30 年住宅・土地統計調査における住宅の構造等に関する集計とは、持ち家の増改築・改修工事，耐震改修工事など住宅の構造に関する項目，最寄りの生活関連施設までの距離など住環境に関する項目，世帯が所有する空き家に関する項目などについて，全国，都道府県，市区町村などの別に集計した結果（確定値）である。

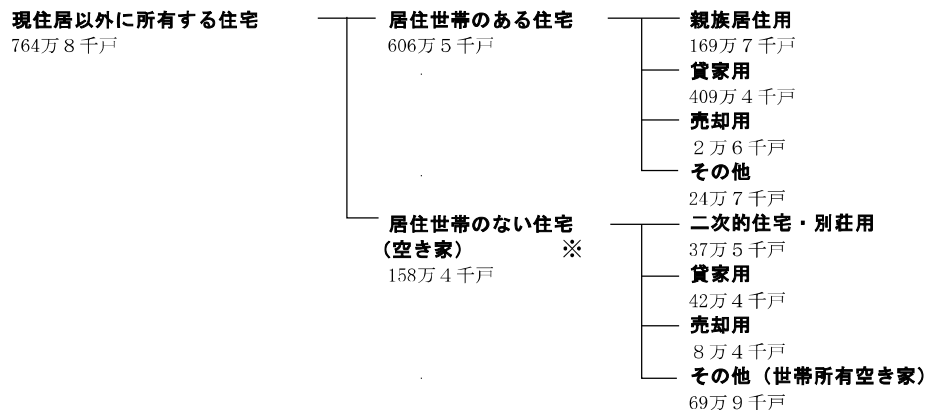
（参考）平成 30 年住宅・土地統計調査における「住宅」及び「世帯が現住居以外に所有する住宅」の区分について

（数値は，令和元年 9 月 30 日公表済みの住宅及び世帯に関する基本集計結果に基づく。）

《住宅》



《世帯が現住居以外に所有する住宅》



※本調査における「居住世帯のない住宅」について

《住宅》の区分における「居住世帯のない住宅」は，調査期間中に統計調査員が担当する調査単位区内の住戸について外観等により把握した数に基づいて集計を行っている。

一方で，《世帯が現住居以外に所有する住宅》の区分における「居住世帯のない住宅（空き家）」は，本調査の対象となった世帯が現住居以外に所有する居住世帯のない住宅について回答した数に基づいて集計を行っている。

以上のことから，両者の数値については単純比較が困難であるため，結果の利用に当たっては御留意願いたい。

1 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率

高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は42.4%で、2013年と比べ1.2ポイント上昇

65歳以上の世帯員のいる主世帯（以下「高齢者のいる世帯」という。）（2253万4千世帯）のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は955万6千世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「一定のバリアフリー化率」という。）は42.4%となっている。また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は198万8千世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「高度のバリアフリー化率」という。）は8.8%となっている。2013年と比べると、一定のバリアフリー化率は1.2ポイント、高度のバリアフリー化率は0.3ポイントそれぞれ上昇している。

一定のバリアフリー化率について住宅の建築の時期別にみると、「2001～2005年」から「2016～2018年9月」までの区分では、いずれも70%程度となっており、その中でも「2016～2018年9月」が72.0%と最も高くなっている。

＜表1－1、表1－2＞

（注）一定のバリアフリー化住宅とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいい、高度のバリアフリー化住宅とは、2箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅をいう。

表1－1 高齢者のいる世帯数（一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数）－全国（2013年、2018年）

年次	高齢者のいる世帯数					
	実数（1000世帯）			割合（％）		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
2013年	20,844	8,584	1,775	100.0	41.2	8.5
2018年	22,534	9,556	1,988	100.0	42.4	8.8

表1－2 住宅の建築の時期別高齢者のいる世帯数（一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数）－全国（2018年）

住宅の建築の時期	高齢者のいる世帯数					
	実数（1000世帯）			割合（％）		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
総数 1)	22,534	9,556	1,988	100.0	42.4	8.8
1970年以前	3,528	1,328	121	100.0	37.7	3.4
1971～1980年	5,171	1,936	214	100.0	37.4	4.1
1981～1990年	4,830	1,630	175	100.0	33.8	3.6
1991～1995年	2,056	804	134	100.0	39.1	6.5
1996～2000年	1,912	1,123	350	100.0	58.8	18.3
2001～2005年	1,357	971	366	100.0	71.6	27.0
2006～2010年	1,090	765	290	100.0	70.2	26.6
2011～2015年	903	630	236	100.0	69.8	26.2
2016～2018年9月	322	232	88	100.0	72.0	27.4

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

2 2014 年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況

2014 年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家のうち、台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事の割合が 15.0%と最も高い

2014 年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家は 901 万 4 千戸で、持ち家全体に占める割合は 27.5%となっている。増改築・改修工事等の内容の割合（「その他の工事」を除く。）をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が 15.0%と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が 11.1%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が 7.2%などとなっている。

増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合について、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、「45～54 歳」から「65 歳以上」までの区分では、いずれも 20%以上となっており、その中でも「65 歳以上」が 34.8%と最も高くなっている。

＜表 2、図 2＞

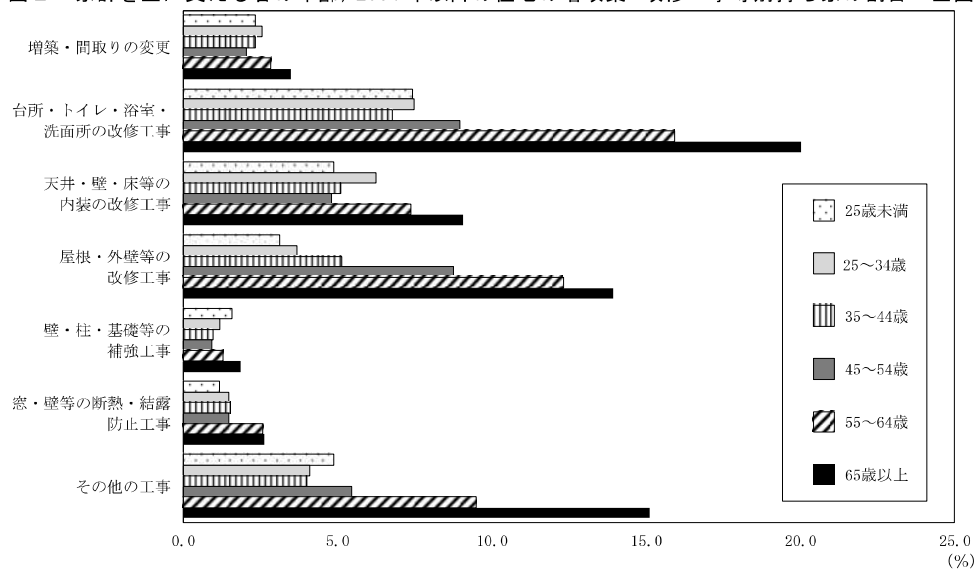
表 2 家計を主に支える者の年齢、2014 年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数－全国（2018 年）

家計を主に支える者の年齢	2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数									
	総数	増改築・改修工事等をした 2)	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	増改築・改修工事等をしていない
実数（1000戸）										
総数 1)	32,802	9,014	943	4,929	2,378	3,647	465	719	3,433	23,787
25歳未満	51	7	1	4	3	2	1	1	3	44
25～34歳	862	115	22	64	54	32	10	13	35	747
35～44歳	3,503	498	82	237	179	180	34	53	140	3,005
45～54歳	5,605	1,125	115	503	269	491	51	83	306	4,480
55～64歳	6,374	1,885	181	1,016	470	786	83	164	605	4,489
65歳以上	15,331	5,329	536	3,072	1,389	2,136	283	402	2,318	10,002
割合（%）										
総数 1)	100.0	27.5	2.9	15.0	7.2	11.1	1.4	2.2	10.5	72.5
25歳未満	100.0	14.3	2.3	7.4	4.9	3.1	1.6	1.2	4.9	85.7
25～34歳	100.0	13.3	2.6	7.5	6.3	3.7	1.2	1.5	4.1	86.7
35～44歳	100.0	14.2	2.3	6.8	5.1	5.1	1.0	1.5	4.0	85.8
45～54歳	100.0	20.1	2.0	9.0	4.8	8.8	0.9	1.5	5.5	79.9
55～64歳	100.0	29.6	2.8	15.9	7.4	12.3	1.3	2.6	9.5	70.4
65歳以上	100.0	34.8	3.5	20.0	9.1	13.9	1.8	2.6	15.1	65.2

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図 2 家計を主に支える者の年齢、2014 年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家の割合－全国（2018 年）



3 2014 年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況

2014 年以降に耐震診断が行われた持ち家は 9.1%，うち耐震性が確保されていた持ち家は 88.3%

2014 年以降に住宅の耐震診断が行われた持ち家は 296 万 9 千戸で、持ち家全体に占める割合は 9.1% となっており、これを住宅の建て方別にみると、一戸建の 7.0% に比べ、共同住宅が 18.9% と高い割合となっている。

また、耐震診断が行われた持ち家のうち、耐震性が確保されていた持ち家は 262 万 3 千戸で、耐震診断が行われた持ち家に占める割合は 88.3% となっており、これを住宅の建築の時期別にみると、「1980 年以前」の 50.9% に比べ、「1981 年以降」が 95.6% と高い割合となっている。

＜表 3－1＞

表 3－1 住宅の建て方・建築の時期、2014 年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数－全国（2018 年）

住宅の建て方・ 建築の時期	2014 年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数												
	実数（1000 戸）					割合－1（％）					割合－2（％）		
	総数	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていない かった	耐震診断 をしてい ない	総数	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていない かった	耐震診断 をしてい ない	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていない かった
総数	32,802	2,969	2,623	346	29,832	100.0	9.1	8.0	1.1	90.9	100.0	88.3	11.7
（住宅の建て方）													
一戸建	26,714	1,864	1,593	271	24,850	100.0	7.0	6.0	1.0	93.0	100.0	85.5	14.5
長屋建	297	21	18	3	276	100.0	6.9	6.0	1.0	93.0	100.0	85.9	14.1
共同住宅	5,705	1,079	1,008	72	4,626	100.0	18.9	17.7	1.3	81.1	100.0	93.3	6.7
その他	86	6	5	1	81	100.0	6.6	5.6	1.0	93.3	100.0	84.2	15.8
（住宅の建築の時期）													
1980 年以前	8,915	472	240	232	8,443	100.0	5.3	2.7	2.6	94.7	100.0	50.9	49.1
1981 年以降	22,641	2,479	2,369	109	20,162	100.0	10.9	10.5	0.5	89.1	100.0	95.6	4.4

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

○割合－1 は、各住宅の建て方、建築の時期別持ち家総数に占める割合

○割合－2 は、各住宅の建て方、建築の時期別耐震診断をした持ち家総数に占める割合

2014 年以降に住宅の耐震改修工事が行われた持ち家は 59 万 5 千戸で、持ち家全体に占める割合は 1.8% となっており、これを住宅の建て方別にみると、一戸建の 2.1% に比べ、共同住宅が 0.2% と低い割合となっている。耐震改修工事が行われた持ち家の内容の割合をみると、「壁の新設・補強」が 47.2% と最も多く、次いで「金具による補強」が 40.2%、「基礎の補強」が 35.0% などとなっている。

＜表 3－2＞

表 3－2 住宅の建て方、2014 年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数－全国（2018 年）

住宅の建て方	2014 年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数						
	総数	うち耐震 改修工事 をした 1)	壁の新設 ・補強	筋かいの 設置	基礎の 補強	金具による 補強	その他
実数（1000 戸）							
総数	32,802	595	281	203	208	239	124
一戸建	26,714	574	270	198	202	234	120
長屋建	297	7	3	2	2	3	2
共同住宅	5,705	11	6	3	3	2	2
その他	86	3	2	1	1	1	1
割合－1（％）							
総数	100.0	1.8	0.9	0.6	0.6	0.7	0.4
一戸建	100.0	2.1	1.0	0.7	0.8	0.9	0.4
長屋建	100.0	2.4	1.1	0.7	0.8	0.9	0.6
共同住宅	100.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
その他	100.0	3.2	1.7	0.9	0.8	1.0	0.7
割合－2（％）							
総数	—	100.0	47.2	34.2	35.0	40.2	20.9

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○割合－1 は、住宅の建て方別持ち家総数に占める割合

○割合－2 は、住宅の耐震改修工事をした持ち家総数に占める割合

4 住環境（生活関連施設までの距離）

6歳未満の子のいる普通世帯のうち、最寄りの保育所までの距離が500m未満は38.7%で、2013年と比べ7.0ポイント上昇

6歳未満の子のいる普通世帯（407万2千世帯）について、最寄りの保育所までの距離別にみると、「500m未満」が157万7千世帯（6歳未満の子のいる普通世帯に占める割合38.7%）、「500～1,000m未満」が151万3千世帯（同37.2%）、「1,000m以上」が98万1千世帯（同24.1%）となっている。2013年と比べると、「500m未満」の割合が7.0ポイント上昇しているのに対し、「500～1,000m未満」が2.0ポイント、「1,000m以上」が5.0ポイントそれぞれ低下している。

＜表4－1＞

表4－1 最寄りの保育所までの距離別6歳未満の子のいる普通世帯数－全国（2013年、2018年）

年次	最寄りの保育所までの距離別6歳未満の子のいる普通世帯数							
	実数（1000世帯）				割合（%）			
	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上
2013年	4,401	1,395	1,725	1,281	100.0	31.7	39.2	29.1
2018年	4,072	1,577	1,513	981	100.0	38.7	37.2	24.1

高齢者のいる世帯のうち、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500m未満は43.6%で、2013年と比べ5.0ポイント上昇

高齢者のいる世帯について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別にみると、「500m未満」が983万4千世帯（高齢者のいる世帯に占める割合43.6%）、「500～1,000m未満」が636万6千世帯（同28.3%）、「1,000m以上」が633万4千世帯（同28.1%）となっている。2013年と比べると、「500m未満」の割合が5.0ポイント、「500～1,000m未満」が0.4ポイントそれぞれ上昇しているのに対し、「1,000m以上」の割合が5.3ポイント低下している。

最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離「500m未満」の割合について、高齢世帯の型別にみると、「高齢単身世帯」が49.2%と最も高く、次いで「高齢者のいる夫婦のみの世帯」が43.0%、「高齢者のいるその他の世帯」が40.4%となっている。

＜表4－2＞

表4－2 高齢世帯の型、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数－全国（2013年、2018年）

年次、高齢世帯の型	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数							
	実数（1000世帯）				割合（%）			
	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上
2013年								
高齢者のいる世帯	20,844	8,055	5,823	6,966	100.0	38.6	27.9	33.4
高齢単身世帯	5,517	2,529	1,534	1,455	100.0	45.8	27.8	26.4
高齢者のいる夫婦のみの世帯	5,847	2,242	1,709	1,896	100.0	38.3	29.2	32.4
高齢者のいるその他の世帯	9,479	3,285	2,579	3,615	100.0	34.7	27.2	38.1
2018年								
高齢者のいる世帯	22,534	9,834	6,366	6,334	100.0	43.6	28.3	28.1
高齢単身世帯	6,380	3,138	1,774	1,468	100.0	49.2	27.8	23.0
高齢者のいる夫婦のみの世帯	6,480	2,783	1,894	1,803	100.0	43.0	29.2	27.8
高齢者のいるその他の世帯	9,673	3,913	2,698	3,062	100.0	40.4	27.9	31.7

5 世帯所有空き家

1980 年以前に建築された世帯所有空き家の割合は 7 割以上, 取得方法別にみると相続・贈与で取得した世帯所有空き家の割合は 5 割以上

世帯所有空き家（世帯が現住居以外に所有する居住世帯のない住宅のうち, 主な用途が「貸家用」, 「売却用」, 「二次的住宅・別荘用」以外の住宅）について建築の時期別に割合をみると, 「1970 年以前」が 46.4%と最も高く, 次いで「1971～1980 年」が 24.0%などとなっており, 1980 年以前に建築された世帯所有空き家が全体の 7 割以上を占めている。

また, 世帯所有空き家について取得方法別に割合をみると, 「相続・贈与」が 52.2%と最も高く, 全体の 5 割以上を占めており, 次いで「新築・建替」が 17.3%, 「中古の住宅を購入」が 12.7%などとなっている。

＜表 5, 図 5＞

表 5 世帯所有空き家の建築の時期, 取得方法別空き家数—全国 (2018 年)

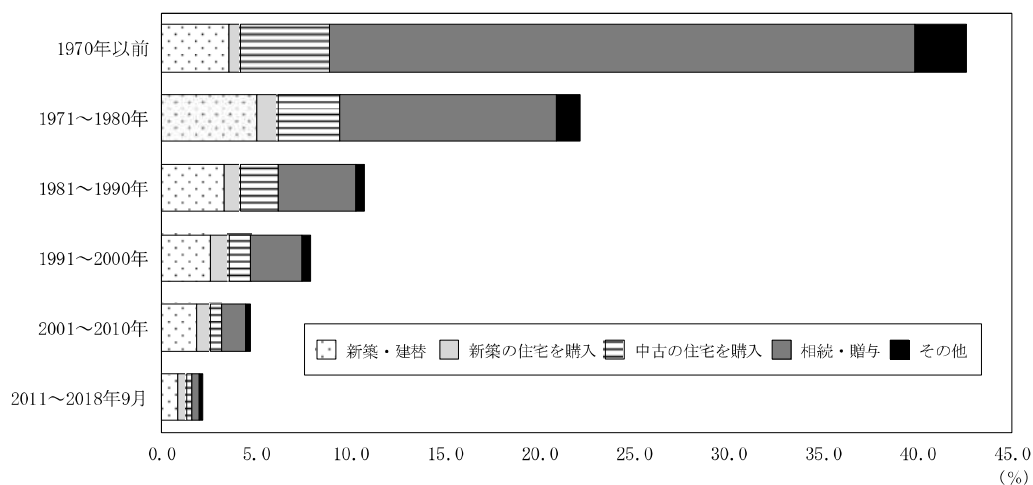
世帯所有空き家の 建築の時期	世帯所有空き家の取得方法別空き家数					
	総数 2) 3)	新築・建替	新築の住宅を 購入	中古の住宅を 購入	相続・贈与	その他
実数 (1000 戸)						
総数 1) 3)	699	121	33	89	365	39
1970 年以前	324	25	4	33	217	19
1971～1980 年	168	35	8	23	80	9
1981～1990 年	84	23	6	14	29	3
1991～2000 年	58	18	7	8	19	3
2001～2010 年	36	13	5	4	9	2
2011～2018 年 9 月	16	6	3	2	3	1
割合 (%)						
総数 1) 3)	100.0	17.3	4.7	12.7	52.2	5.6
1970 年以前	46.4	3.6	0.6	4.7	31.0	2.7
1971～1980 年	24.0	5.0	1.1	3.3	11.4	1.3
1981～1990 年	12.0	3.3	0.9	2.0	4.1	0.4
1991～2000 年	8.3	2.6	1.0	1.1	2.7	0.4
2001～2010 年	5.2	1.9	0.7	0.6	1.3	0.3
2011～2018 年 9 月	2.3	0.9	0.4	0.3	0.4	0.1

1) 世帯所有空き家の建築の時期「不詳」を含む。

2) 世帯所有空き家の取得方法「不詳」を含む。

3) 世帯所有空き家を複数所有している場合, 最大 3 住宅目までの建築の時期等を調査しているため, 内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図 5 世帯所有空き家の建築の時期, 取得方法別空き家の割合—全国 (2018 年)



参 考

都道府県別の主な指標

都道府県	高齢者のいる世帯		持ち家			6歳未満の子の いる普通世帯	高齢者のいる世帯
	一定のバリア フリー化率	高度のバリア フリー化率	2014年以降に 住宅の増改 築・改修工事 等をした割合	2014年以降に 住宅の耐震診 断をした割合	2014年以降に 住宅の耐震改 修工事をした 割合	最寄りの保育所 までの距離が 500m未満の割合	最寄りの老人デイ サービスセンター までの距離が 500m未満の割合
全 国	42.4	8.8	27.5	9.1	1.8	38.7	43.6
北海道	42.2	8.6	29.9	5.5	1.2	36.0	42.7
青森県	37.4	7.4	25.6	4.4	1.4	25.5	26.7
岩手県	43.9	11.2	26.5	7.0	1.9	18.1	22.2
宮城県	46.5	12.5	26.5	13.0	2.8	33.5	33.4
秋田県	42.8	8.8	29.1	4.8	1.5	19.7	22.4
山形県	45.9	10.2	29.1	5.9	1.7	24.0	24.1
福島県	43.2	9.4	27.4	9.0	2.8	18.4	21.5
茨城県	39.2	7.9	26.1	7.8	2.2	14.3	21.8
栃木県	41.1	8.7	25.2	8.2	1.8	18.9	30.3
群馬県	42.1	8.0	26.7	6.5	1.7	20.7	31.3
埼玉県	39.0	7.8	25.7	9.1	1.5	44.9	48.7
千葉県	38.8	7.7	27.6	9.1	1.6	35.8	38.6
東京都	42.9	9.8	23.3	16.7	1.6	74.2	70.9
神奈川県	41.9	9.3	27.3	11.5	1.6	51.5	58.3
新潟県	46.8	10.1	30.5	5.3	1.9	26.4	29.1
富山県	47.5	10.6	29.5	6.2	1.7	17.8	28.9
石川県	44.6	8.6	29.4	6.0	1.9	32.3	32.0
福井県	45.1	8.4	30.3	6.6	2.0	27.3	33.7
山梨県	40.4	8.3	25.8	8.2	2.2	16.7	36.0
長野県	48.7	12.0	29.5	9.1	2.5	14.9	26.2
岐阜県	44.5	8.9	27.5	7.5	2.0	15.6	31.4
静岡県	45.4	9.7	27.2	11.5	3.1	25.6	36.9
愛知県	43.5	9.1	27.0	11.1	2.2	36.6	48.3
三重県	41.9	7.2	28.3	8.2	2.2	16.0	23.0
滋賀県	45.8	9.4	28.2	7.2	1.7	24.3	36.4
京都府	39.9	7.3	26.5	7.5	2.0	40.9	51.5
大阪府	41.1	8.9	26.6	8.3	1.7	54.0	66.6
兵庫県	47.0	11.3	29.8	9.1	1.7	44.2	42.7
奈良県	42.6	8.0	29.9	7.7	2.1	19.5	34.1
和歌山県	41.2	6.4	28.3	6.4	1.7	14.7	34.8
鳥取県	46.8	8.7	31.3	5.6	2.0	19.3	31.6
島根県	48.0	9.7	30.4	4.9	1.7	17.9	21.8
岡山県	43.4	7.7	28.7	5.5	1.4	20.7	29.9
広島県	44.3	8.4	30.7	6.8	1.5	35.7	40.6
山口県	40.7	7.1	30.6	5.1	1.4	18.4	25.7
徳島県	39.8	6.8	27.8	8.5	2.5	18.9	31.9
香川県	42.0	7.7	27.1	6.1	1.7	25.5	24.6
愛媛県	39.7	6.9	28.1	5.9	1.6	23.8	42.9
高知県	39.5	7.0	25.8	9.1	3.9	30.4	34.8
福岡県	41.1	8.1	29.5	8.2	1.4	37.4	53.0
佐賀県	45.9	8.7	30.6	5.5	1.5	22.3	27.4
長崎県	43.7	7.9	31.2	4.4	1.4	23.5	27.2
熊本県	42.5	7.8	32.1	11.6	3.9	26.0	32.1
大分県	43.2	7.8	30.2	7.3	2.0	27.4	31.4
宮崎県	40.8	7.1	27.4	6.0	1.5	27.1	31.6
鹿児島県	40.9	7.3	28.3	5.7	1.4	31.6	25.7
沖縄県	28.1	4.6	19.6	5.1	0.7	62.4	56.2

用語の解説

住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていない。

主世帯

1 住宅に 1 世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1 住宅に 2 世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

普通世帯

住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした（主世帯は全て「普通世帯」）。

高齢者のいる世帯

65 歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分した。

- ・ 高齢単身世帯
65 歳以上の単身の主世帯
- ・ 高齢者のいる夫婦のみの世帯
夫婦とも又はいずれか一方のみが 65 歳以上の夫婦のみの主世帯
- ・ 高齢者のいるその他の世帯
高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯
(高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯)

現住居以外に所有する住宅

普通世帯の世帯員が、現在居住している住宅又は住宅以外の建物のほかに所有している住宅（共有の場合を含む。）をいう。ここでいう「所有している」とは、登記の有無にかかわらず世帯員がその住宅の固定資産税を納付している場合をいい、世帯員が相続する予定の住宅について相続手続き中の場合も「所有している」とした。ただし、一時現在者のみの住宅（昼間だけ使用している住宅や、何人かの人が交代で寝泊まりしている住宅）及び建築中の住宅は除いた。

世帯所有空き家

現住居以外に所有する居住世帯のない住宅のうち、主な用途が「貸家用」、「売却用」、「二次的住宅・別荘用」以外の住宅をいう。例えば、転勤などのため家族全員が長期にわたって不在の住宅や、使用目的がない住宅など。

その他の用語は、『平成 30 年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

利用上の注意

- 1 本文及び図表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 2 「-」は、該当数値がないもの又は数字が得られないものを示す。
- 3 「0」は、集計した数値が表章単位に満たないものを示す。

平成 30 年住宅・土地統計調査の概要

○調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。調査は昭和 23 年以来 5 年ごとに行われており、平成 30 年調査はその 15 回目に当たる。

○調査の時期

平成 30 年 10 月 1 日午前零時現在

○調査の対象

約 22 万調査区、約 370 万住戸・世帯

○結果の公表

・住宅数概数集計	2019 年 4 月 26 日
・住宅及び世帯に関する基本集計	2019 年 9 月 30 日
・住宅の構造等に関する集計	2020 年 1 月 31 日
・土地集計	2020 年 3 月 27 日（予定）

国勢調査は 100 年になります

【解説】

2020 年に実施する国勢調査は、1920 年（大正 9 年）の調査開始から 100 年を迎え、節目の調査となるため国勢調査 100 年記念ロゴマークを作成しました。

このデザインは樹齢 100 年のケヤキの木をモチーフに、国勢調査の実りが表現されています。ケヤキは樹齢 1500 年にも達する樹木であり、これからも連綿と続く日本の未来を表しています。



【問合せ先】



総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課 住宅・土地調査第二係

TEL : 03-5273-1005(直通)

Eメール : jyutakugoiken@soumu.go.jp

◆ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

◆この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

◆本冊子に掲載されたデータ引用・転載する場合には、出典の表記（例：出典：「平成 30 年住宅・土地統計調査結果」（総務省統計局））をお願いします。

結 果 の 概 要

1 総住宅数及び居住世帯の有無

平成30年10月1日現在における東京都の「総住宅数」は7,671,600戸、平成25年と比較すると、「総住宅数」は312,200戸（4.2％）増加している。

総住宅数の内訳を居住世帯の有無別にみると、「居住世帯のある住宅」は6,805,500戸で、総住宅数の88.7％となっている。平成25年と比較すると、332,900戸（5.1％）増加し、昭和38年と比較すると、約2.8倍に増加している。

また、空き家や建築中の住宅などの「居住世帯のない住宅」は866,100戸で、総住宅数の11.3％となっている。

そのうち、「空き家」は809,900戸で、「空き家率」は10.6％となっている。平成25年と比較すると、「空き家」は7,200戸（0.9％）減少し、「空き家率」も11.1％から低下している。（表1、図1～2）

表1 居住世帯の有無別住宅数

（単位：戸、％）

年 次	総住宅数	居住世帯あり			居住世帯なし				
		総数	同居世帯なし	同居世帯あり	総数	一時現在者のみ	空き家	空き家率	建築中
昭和38年	2,514,000	2,418,000	2,226,000	192,000	95,700	10,700	67,000	2.7	18,100
43年	3,139,400	2,967,500	2,836,200	131,300	171,900	26,700	124,400	4.0	20,700
48年	3,795,600	3,504,400	3,408,800	95,600	291,200	52,900	213,400	5.6	24,900
53年	4,239,200	3,812,000	3,748,300	63,700	427,200	54,700	341,800	8.1	30,700
58年	4,528,200	4,028,600	3,993,000	35,600	499,600	87,400	395,200	8.7	17,000
63年	4,817,600	4,304,900	4,271,100	33,800	512,600	71,400	411,100	8.5	30,200
平成5年	5,299,500	4,660,300	4,619,400	40,900	639,200	87,900	527,100	9.9	24,200
10年	5,669,500	4,941,700	4,892,900	48,700	727,800	87,700	624,400	11.0	15,700
15年	6,186,000	5,434,100	5,390,400	43,700	751,900	75,300	665,400	10.8	11,200
20年	6,780,500	5,939,900	5,900,300	39,600	840,500	83,300	750,300	11.1	6,900
25年	7,359,400	6,472,600	6,441,500	31,100	886,800	60,200	817,100	11.1	9,500
30年	7,671,600	6,805,500	6,762,600	42,900	866,100	47,200	809,900	10.6	9,100
平成30年 構成比	100.0	88.7	88.2	0.6	11.3	0.6	10.6	—	0.1
平成25年～30年 増減数	312,200	332,900	321,100	11,800	△ 20,700	△ 13,000	△ 7,200	—	△ 400
増減率	4.2	5.1	5.0	37.9	△ 2.3	△ 21.6	△ 0.9	—	△ 4.2

注）「空き家率」は、「総住宅数」に占める「空き家」の割合を示す。

図1 総住宅数の推移

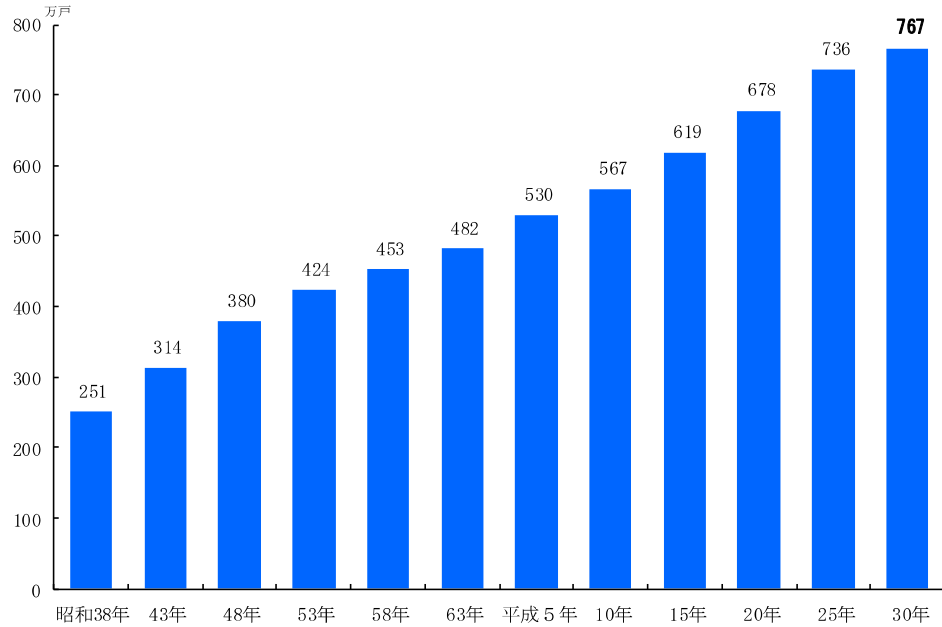
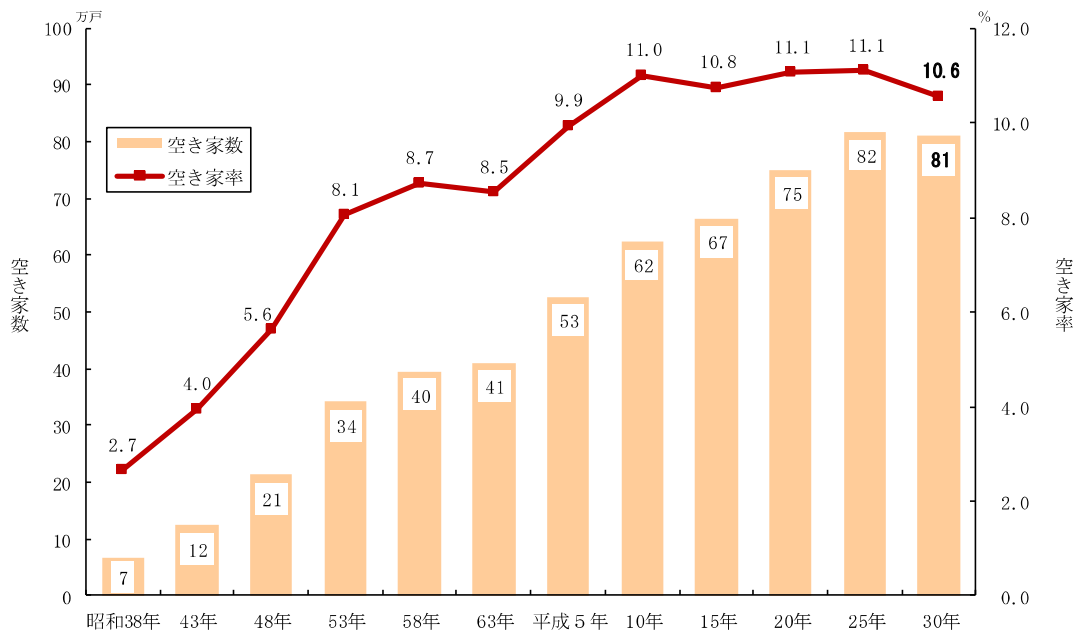


図2 空き家数及び空き家率の推移



注) 「空き家率」は、「総住宅数」に占める「空き家」の割合を示す。

2 住宅の建て方

居住世帯のある住宅を住宅の建て方別にみると、「一戸建」は 1,820,900 戸、「長屋建」は 118,700 戸、「共同住宅」は 4,839,900 戸となっている。なかでも、「共同住宅」は、居住世帯のある住宅の 71.1% と高い割合を占めている。（表 2）

表 2 住宅の建て方別居住世帯のある住宅数

(単位：戸、%)					
年 次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和53年	3,812,000	1,480,000	194,000	2,095,300	42,700
58年	4,028,600	1,500,200	160,100	2,325,400	43,000
63年	4,304,900	1,484,100	134,200	2,647,400	39,200
平成5年	4,660,300	1,445,200	126,500	3,044,000	44,600
10年	4,941,700	1,498,400	111,800	3,289,200	42,200
15年	5,434,100	1,608,700	101,100	3,697,600	26,700
20年	5,939,900	1,686,500	93,700	4,134,900	24,900
25年	6,472,600	1,797,300	118,100	4,529,700	27,500
30年	6,805,500	1,820,900	118,700	4,839,900	26,000
平成30年 構成比	100.0	26.8	1.7	71.1	0.4
平成25年～30年 増減数	332,900	23,600	600	310,200	△ 1,500
増減率	5.1	1.3	0.5	6.8	△ 5.5

3 住宅の構造

居住世帯のある住宅を住宅の構造別にみると、「木造（防火木造を除く）」は 434,000 戸、「防火木造」は 1,944,700 戸、「鉄筋・鉄骨コンクリート造」は 3,651,900 戸、「鉄骨造」は 767,200 戸となっている。なかでも、火災に弱い「木造（防火木造を除く）」は、減少を続けて 50 万戸を割り込んでいる。（表 3）

表 3 住宅の構造別居住世帯のある住宅数

(単位：戸、%)								
年 次	総数	木造（防火木造を除く）	総数に占める割合	防火木造	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	その他	ブロック造
昭和53年	3,812,000	1,201,600	31.5	1,567,200	947,800	…	25,100	70,400
58年	4,028,600	963,700	23.9	1,652,600	1,343,500	…	30,700	38,000
63年	4,304,900	844,400	19.6	1,637,400	1,743,200	…	41,800	38,200
平成5年	4,660,300	675,000	14.5	1,678,700	2,176,000	…	95,000	35,600
10年	4,941,700	718,800	14.5	1,581,200	2,532,100	…	81,300	28,300
15年	5,434,100	627,800	11.6	1,645,300	2,733,600	421,400	6,000	…
20年	5,939,900	538,600	9.1	1,668,200	3,100,600	621,700	10,900	…
25年	6,472,600	535,600	8.3	1,799,500	3,473,900	655,300	8,300	…
30年	6,805,500	434,000	6.4	1,944,700	3,651,900	767,200	7,600	…
平成25年～30年 増減数	332,900	△ 101,600	—	145,200	178,000	111,900	△ 700	…
増減率	5.1	△ 19.0	—	8.1	5.1	17.1	△ 8.4	…

注) 平成15年調査以降は「ブロック造」は「その他」に含まれる。
平成10年調査以前は「鉄骨造」は「その他」に含まれる。